

## 長野市子どもの権利条例が制定されました

長野市議会9月定例会において「長野市子どもの権利条例」が可決され、10月10日に施行されました。条例には子どもの相談・救済にあたる第三者機関「子どもオンブズパーソン」も規定されました。署名活動等にご協力くださいました皆さん、ありがとうございました。

9月定例会  
では、

「子どもオンブズパーソンを補佐する調査相談員について」質問しました。

**質問(山崎ひろこ)** 子どもは「権利侵害を受けた」と最初から申し立てをするわけではありません。先進自治体の報告からは、子どもオンブズパーソンの役割は重大な権利侵害が起きてしまつてから行う調査、調整、勧告、是正要求だけでなく、むしろ重大な権利侵害を未然に防ぐために早い段階で子どもに相談してもういい、子どもと周辺の人たちとの関係の修復を図ることに大きな意味があることがわかります。この職務を条例案で3人以内とされるオンブズパーソンだけで担うことは不可能です。子どもの重大な権利侵害を未然に防ぐためには、オンブズパーソンの職務を補佐する相談員、調査員が子どもの話を聴いたり、一緒に過ごしたりする中で、子どもの言葉にならない思いや背景、抱えている問題を感じ取り、オンブズパーソンと共に子どもに寄り添い、調整を行うことが必要不可欠です。ですから、子どもオンブズを設置する基礎自治体の多くが、条例にその職務を補佐する調査員、相談員の設置を規定しています。しかし長野市子どもの権利条例案にはその規定がありません。その理由は?

**答弁(こども未来部長)** 相談員や調査員の設置については、条例に規定している自治体がある一方で、条例施行規則に規定している自治体、要綱に規定している自治体もあり、それぞれの判断によるものと認識している。

本市においては、子どもオンブズパーソンを補佐する調査員や相談員の設置については条例ではなく規則に規定すべきものと考えている。このことにより、条例に設置される子どもオンブズパーソンの役割と、それを補佐する相談員や調査員の役割が明確となり、子どもの権利侵害からの救済に向け、しっかりとした対応ができるものと考えている。

**答弁を受けて発言(山崎ひろこ)** 県弁護士会の意見書の最後には、こうあります。「長野市では昨今、第三者委員会による調査、再調査を経たいじめ重大事案が発生した。再調査委員会の報告書では、子どもの意見表明権の尊重と、保護者と学校の協力の必要性が説かれ、子どもの権利に基づくいじめ対応の重要性が指摘されている。オンブズパーソンが子ども自身の解決イメージに沿った対応を取り、関係者間の調整を行うことで事態の深刻化を防ぐことのできるケースが多数あると思われる。オンブズパーソンがその機能を発揮し、その職責を果たすことで多くの子どもが救済され、多くの子どもの権利が保障されるはずである。」

独立性を担保された調査相談員がいなければ、オンブズパーソンはその機能を発揮できず、多くの子どもを救済する機会が失われてしまいます。条例の制定には議会の議決が必要ですが、規則については議会の議決は必要なく市長が決済します。市は調査相談員の独立性を担保するつもりがあるのか、市民の皆さんはそこに大きな危惧を感じています。条例にオンブズパーソンの職務を補佐する調査員を設置すると明記するべきです。

この後、「オンブズパーソンの職務を補佐する調査相談員を設置する」と条例に規定することを求めて、長野市子どもにやさしいまちフォーラムから請願を、山崎ひろこ代理人から条例修正案を提出しましたが、いずれも否決され、子どもの話を最初に誰が聞くことになるのか不安を残したままの条例制定となりました。



## 子どもが安心して話せる相談体制とするには？



子どもが相談したい時、もやもやした気持ちを話したい時に、誰にファーストコンタクト（最初に出会うこと、接触すること、連絡すること）ができるのか、それは子どもの権利を守るために重要な意味を持ちます。令和7年5月に長野市で開催された長野県弁護士会主催シンポジウムで、国立市子どもの人権オンブズマンの掛川亜季弁護士は「子ども自身が自分の身に起きていることの重要さを判断できず、うまく言えないことが多い。最初に話を聴いた人が子どもの話の後ろにある権利侵害を見逃してしまうと救済に繋がらない。」「子どもが学校の先生との問題を抱えている場合には、教育委員会とつながっている窓口に相談しても私の言うことは潰されてしまうかもしれないと思い、相談をためらう心配がある。」という報告されました。松本市子どもの権利擁護委員の北川和彦弁護士は「最初にどのような立場の人が話を聞くかが重要。話を丁寧に聞いてもらう中で子ども自身が自分のことを考えられるようになり、必要があれば調整へと進むためには、オンブズパーソンと一体となって相談・調査を行う相談員が最初から子どもの話を聞くことが重要。」と報告されました。



長野市には子どもに関するあらゆる悩みに対応する子ども総合支援センター「あのえっと」がありますが、「あのえっと」は教育委員会やこども未来部から独立した組織ではありません。「あのえっと」を子どもの話を最初に聴く相談窓口と位置付けるならば、教育委員会やその他の機関の影響を受けずに、純粋に子どもの権利を守るという立場で話を聴き、すべての相談をオンブズパーソンに直接つなぐことができるよう組織を改変する必要があります。

どんな立場の人が子どもの話を最初に聴くことになるのか？ 残念ながら、条例に規定することは叶いませんでした。「条例」でしたら議会という公開の場で議論されますが、長野市議会は敢えて行政内部で決めることができる「規則」で規定することを選びました。

子どもの相談・救済の運用については、これから行政内部という市民が全く知ることのできないブラックボックスで検討されることになります。子どもが安心して相談でき、確実にオンブズパーソンにつながることができる運営体制となるのか、とても心配です。

## 飯綱高原スポーツ拠点整備事業に反対しました



Jリーグのキャンプ誘致環境を整えるために飯綱高原に11億4500万円を投じてサッカーグラウンド2面を新設する計画が提案されました。山崎ひろこ代理人は、以下の意見を付して反対しました。

「次の世代の市民は、現在の大規模スポーツ施設に加えて、このサッカーグラウンドの維持費も担っていくことになります。長野市人口ビジョンでは、10年後には人口が2万人減、20年後には5万人減、人口構造は30代以下が減り、老人人口が増える見通しです。長野オリンピック前後の人口が右肩上がりだった当時と30年を経た現在では、必要なまちづくりは異なります。長野オリンピック開催当時よりも多い大規模なスポーツ施設維持のための負担を、目に見えて減少し続ける人口で分かち合うのは、あまりにも無理な計画ではないでしょうか。この整備事業で経済効果や雇用の創出をねらうとしていますが、現実離れていると言わざるを得ません。

部活動の地域展開の課題解決や市民利用の促進を事業の目的の一つとしていますが、スポーツに親しむ市民を増やす「市民のため」の施策であるならば、この事業ではないと考えます。」



## スポーツを軸としたまちづくり＝スポーツ関連への多額の税金投入

長野市の2025年度一般会計当初予算は、過去最大の1,931億2,000万円。最大となった要因のひとつがスポーツ関連への投資です。2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ(以下 国スポ)」の準備約75億円や、オリンピック施設の大規模改修や運営に約78億円などです。

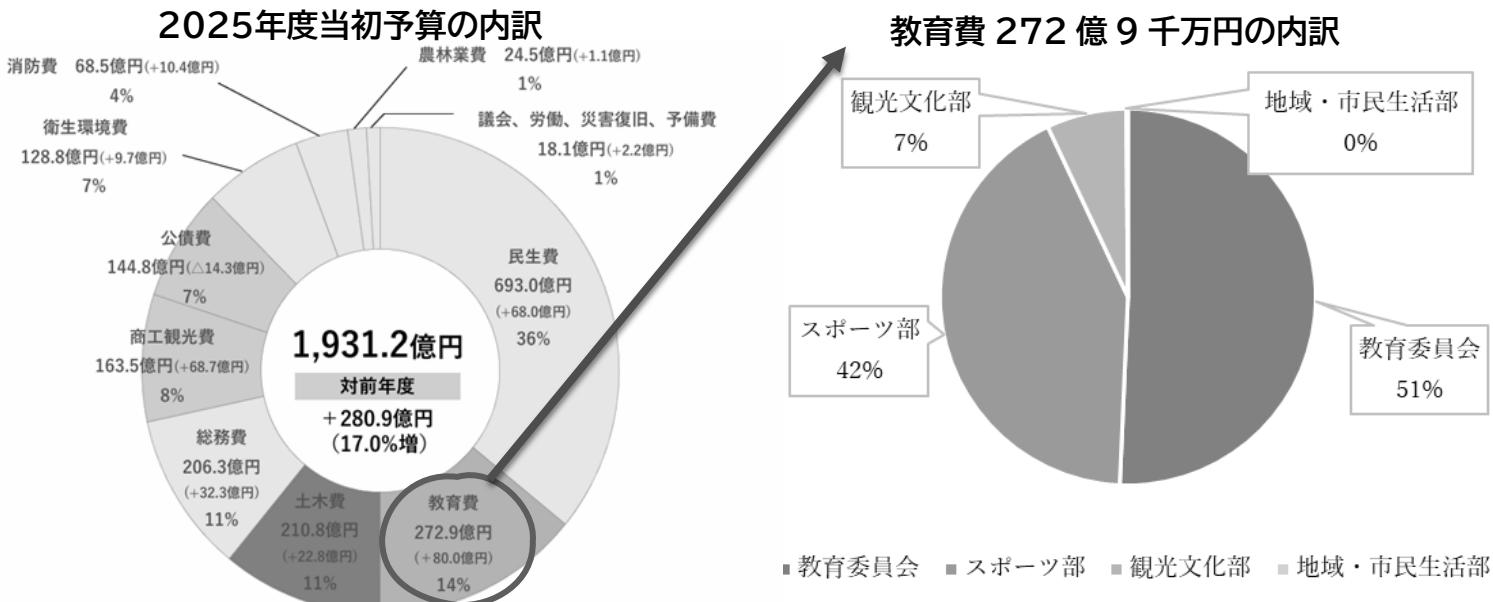
さらに9月定例会では飯綱高原にサッカーグラウンド2面を約11億円で整備することも決定しました。これらは主にプロスポーツのための施設で、市民が主役のスポーツ施設ではありません。

オリンピック施設の整備費と管理運営費 2025年度当初予算

	長寿命化対策等整備費	管理運営費
エムウェーブ	46億541万1千円	3億8,478万3千円
アクアウイング		3億5,768万4千円
ビッグハット	2億4,333万4千円	1億4,250万7千円
ホワイトリング	4億6,414万6千円	8,595万9千円
長野オリンピックスタジアム (Uスタジアム含む)	12億2,230万6千円	2億7,493万1千円
合計	65億3,519万7千円	12億6,228万2千円

\*開会中の12月定例会では、令和8,9年度にかけて実施を予定しているビッグハットの改修事業費53億6,476万2千円の支出をあらかじめ認めるための議案が市から提出されています。

## 教育費の増は、スポーツ分野への投資増



長野市の予算の状況を示すグラフです。教育費は272億9,347万円(前年比+80億円、+41.5%)。そのうち、スポーツ部の予算が115億4,353万2千円で全体の約4割を占めています。小中学校費や学校給食費、公民館、図書館のための教育委員会の予算は138億3,439万1千円で約5割。そのほかは芸術館・文化ホール、博物館などの観光文化部、人権同和予算の地域・市民生活部です。

「広報ながの」に毎年載る予算の使い道です。

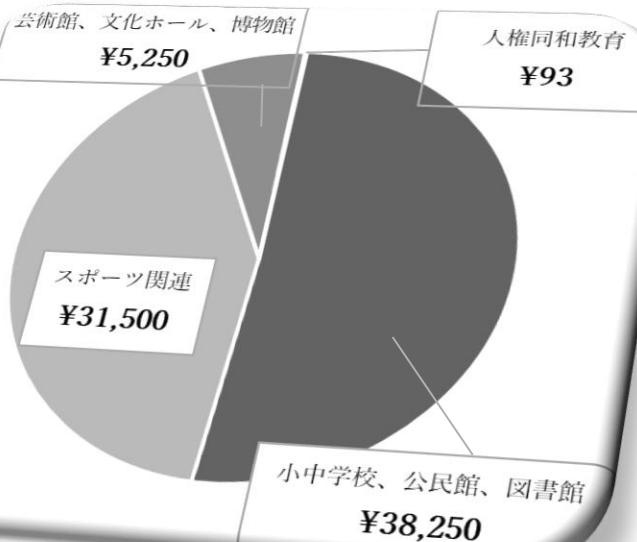
民生費に次いで2番目に多い教育費 1人当たり7万5千円も、内訳を知ると見え方が違いませんか？

### 市民1人当たりの予算の使い道(令和7年度一般会計)

※令和7年1月1日現在の人口362,564人で算出

1人当たり 53万3千円 (前年度45万2千円)

	<b>民生費</b> 子ども、高齢者、障害者の福祉 19万1千円		<b>教育費</b> 学校、公民館、スポーツなど 7万5千円		<b>土木費</b> 道路、河川などの建設・維持 5万8千円		<b>総務費</b> 庁舎管理、公共交通など 5万7千円		<b>商工観光費</b> 産業振興、観光振興など 4万5千円		<b>公債費</b> 借入金の返済 4万円		<b>衛生環境費</b> 保健所、病院、清掃衛生など 3万6千円		<b>消防費</b> 消防、救急 1万9千円		<b>農林業費</b> 農林業振興、有害鳥獣対策など 7千円		<b>その他</b> 議会、労働、災害復旧など 5千円
--	--	--	--------------------------------------	--	--------------------------------------	--	------------------------------------	--	--------------------------------------	--	-----------------------------	--	--	--	------------------------------	--	--------------------------------------	--	-----------------------------------



教育費って学校運営に関わるものだけじゃないんだね。



ここ数年のスポーツ予算の急増で、どこかにしわ寄せがきていないかな？



## 財政推計～借金が増えて・貯金が減る～

4年先までを見通す市の財政推計によると、毎年10億から70億円の財源不足が続きます。それを補うために基金(貯金)を取り崩し、2029年度に基金残高は8割減。非常に厳しい財政運営になるとしています。

国スポのための施設整備の総費用は230.9億円。オリンピック施設をはじめとした公共施設の長寿命化対策も今年度から本格化します。これらの施設建設事業は市債(借金)を増大させ、減少傾向だった市債残高(借金残高)は、2024年度1,274億円から2029年度には189億円増の1,463億円になる見込みです。これらの返済(公債費)が本格化する2028年度以降は借金の返済額が増大。財政運営の自由度が圧迫され、財政の硬直化が進みます。

市は、大規模なスポーツ施設整備など市の発展につながるとする取組には積極的に多額の税金を投入する一方で、既存の事業は「選択と集中」を強化して、受益者負担の見直しも進める方針です。また公共施設の長寿命化対策などは、必要性・緊急性を精査して、優先順位を決め、限られた財源の範囲内で進めるとしています。

市が進める積極投資は身の丈に合っているの？災害への備えや余力は？財源の不足はいつまで続くの？優先順位ってどうやって決めるの？疑問がいくつも出てきます。市役所や議会におまかせではなく、私たちも事業を精査し、見直しながら、みなさんと一緒に長野市の財政運営を考えていきたいと思います。